

< 参 考 >

<参 考 1 >

業種分類表 (2011年7月調査)

大・中分類	小・細分類	備 考 (旧・日本標準産業分類等)
製 造 業		旧・日本標準産業分類 (以下「標準」と略す) 大分類F
[1] 食 品	(1) 畜 産 加 工 食 品 (2) 製 粉・製 糖・食 用 油 (3) ビ ー ル・酒 類 (4) そ の 他 食 品	「標準」中分類 12,13 肉製品、乳製品 精穀、製粉、飼料、製糖、植物油、動物油、食用油脂加工 (マーガリン等) アルコール飲料 水産食料品、野菜・果実かん詰、調味料、パン・菓子、清涼飲料、製氷、たばこ
[2] 織 維	(1) 化 合 織 (2) 紡 績 (3) そ の 他 織 維	「標準」中分類 14,15、小分類 204 レーヨン、アセテート、合成繊維 化繊紡績、綿紡績、毛、絹、麻、その他 織物、精練、漂白、染色、整理仕上、生糸、撚糸、かさ高加工糸、ニット、網、 ロープ、レース、じゅうたん、縫製品
[3] 紙・パルプ		パルプ、和・洋紙、紙製品、紙製容器 (段ボール等)、合成紙、セロハン
[4] 出版印刷		新聞、出版、印刷、製本
[5] 化 学	(1) 無 機 化 学 (2) 有 機 化 学 (3) 医 薬 品 (4) そ の 他 化 学	「標準」中分類 20 (除小分類 204) ソーダ工業、圧縮ガス・液化ガス、硫酸、カーバイド、無機顔料、塩 ナフサセンター、合成樹脂、合成ゴム、オレフィン誘導品、メタン誘導品、 発酵工業、コールタール、合成染料 硫安尿素、化学肥料、脂肪酸、グリセリン、石けん、界面活性剤、塗料、 印刷インキ、火薬、農薬、香料、化粧品、歯みがき、接着剤、写真フィルム・材料
[6] 石 油		原油ならびに留分の処理、給油施設、石油基地
[7] ゴ ム		天然ゴム、合成ゴム等より作られるゴム製品 (タイヤ、チューブ、ベルト、 ゴム引布等)
[8] 窯業・土石	(1) セ メ ン ト (2) ガ ラ ス (3) そ の 他 窯 業 土 石	「標準」中分類 25 セメント、ブロック、生コン、気泡コンクリート 板ガラス、ガラス容器、理化学用ガラス、ガラス繊維、ガラス加工製品 陶磁器、耐火物、炭素、黒鉛、建設用粘土、研磨材、骨材、ほうろう
[9] 鉄 鋼	(1) 普 通 鋼 (2) 特 殊 鋼 (3) そ の 他 鉄 鋼	「標準」中分類 26 製鉄、製鋼、および2次製品 工具鋼、構造用鋼他 鋳鍛鋼、鋳鉄铸件、フェロアロイ、シャーリング
[10] 非 鉄 金 属	(1) 非 鉄 金 属 製 錬 (2) 非 鉄 金 属 圧 延 (3) 電 線・ケ ー ブ ル (4) そ の 他 非 鉄 金 属	「標準」中分類 27 銅・鉛・亜鉛・アルミ製錬、核燃料精製、貴金属・ニッケル・チタン製錬 銅・鉛・アルミ圧延 裸電線、絶縁電線、ケーブル 非鉄金属铸件、ダイカスト、核燃料加工
[11] 金 属 製 品		鉄塔、鋼橋、ブリキかん、めっき板、刃物、手工具、一般金物、 暖房装置・配管用品、建設用金属製品 (サッシ等)、ボルト・ナット、粉末冶金
[12] 一 般 機 械	(1) ボ イ ラ ー・原 動 機 (2) 金 属 加 工 機 械 (3) 事 務 民 生 用 機 械 (4) 産 業 用 機 械 (5) 一 般 機 械 部 品	「標準」中分類 29 ボイラー、蒸気機関、タービン、一般用内燃機関 (除自動車用、船用、航空機用) 切削加工機械 (旋盤、ボール盤、プレス)、機械工具 (電動工具、ドリル等) 事務用機器 (計算機、会計機、複写機、タイプライタ等)、ミシン、手編機、 工業用および商業用冷凍機 紡績機械、織機、編機、染色整理用機械・同部品、耕うん機、脱穀機、除草機、 ブルドーザ、トラクタ、ロードローラ、電解槽、蒸留槽、熱交換器、乾燥機器、 食料品加工機械、木工機械、印刷・製本機械、プラスチック加工機械、 パルプ・製紙機械、ポンプ、圧縮機、エレベータ、コンベア、歯車、チェン、 油圧機器 消火器具・装置、弁、ベアリング、ピストンリング、金型

大・中分類	小・細分類	備 考 (旧・日本標準産業分類等)
[13]電 気 機 械	(1) 電 子 機 器 (2) 電 気 機 器 (3) 電 子 部 品 等	「標準」中分類 30 電子計算機、電話機、交換機、放送装置、交通信号、火災警報装置、洗たく機、ラジオ、テレビ、音響機器、X線装置 発電機、変圧器、開閉装置、電流計、電気溶接機 半導体素子、集積回路、真空管、蓄電池
[14]精 密 機 械		計量器、測定器、分析器、医療用機器、光学機器、レンズ、カメラ、時計、眼鏡
[15]輸 送 用 機 械	(1) 自 動 車 ①四輪車 ②二輪車 ③部品・車体 (2) 造 船 (3) 航 空 機 製 造 (4) その他輸送用機械	「標準」中分類 31 自動車エンジン・同部品、クラッチ車軸、ラジエータ、ブレーキ、オイルフィルター、トランスミッション他 造船、船用機関 航空機・同原動機 機関車、電車・同部品、自転車、リフト、荷車
[16]そ の 他 製 造 業		製材、合板、木製家具、プラスチック製品 (除合成紙)、皮革製品、家具・家具装備品 (木材・金属)、潤滑油、アスファルト、コークス、練炭、貴金属、楽器、がん具、鉛筆、漆器、傘
非 製 造 業		
[1]漁 業		「標準」大分類 C 水産動植物の採取、移植、育成
[2]鉱 業	(1) 石炭・原油天然ガス (2) 金属・非金属鉱業	「標準」大分類 D 掘採、選炭、天然ガソリンの生産等 掘採、採石、採取、選鉱、品位向上処理
[3]建 設		「標準」大分類 E 請負による建設工事、設備工事、舗装工事、浚渫工事等
[4]卸 売 ・ 小 売	(1) 卸 売 (2) 小 売	「標準」大分類 I 総合商社、各種商品卸売 百貨店、スーパーマーケット、飲食店、その他小売
[5]不 動 産		土地造成 (ただし分譲用は除く)、不動産賃貸、貸家・貸間 (土地、建物とも分譲用は除く)
[6]運 輸	(1) 鉄 道 (2) 道 路 旅 客 運 送 (3) 道 路 貨 物 運 送 (4) 海 運 (5) 航 空 (6) 倉 庫 ・ 運 輸 関 連	私鉄、モノレール、トロリーバス、ケーブルカー、ロープウェイ バス、ハイヤー、タクシー トラック、郵便他 外航・内航運輸、船舶貸渡、長・短距離フェリーボート 航空運送、航空機使用業 普通倉庫 (サイロ、タンク類を含む)、冷蔵倉庫、水面木材倉庫、港湾運送、道路施設、自動車 (バス、トラック) ターミナル、コンテナヤード、空港ターミナル、埠頭、運送取扱、荷造
[7]電 力 ・ ガ ス	(1) 電 力 ①九電力 ②その他電力 (2) ガス (含蒸気熱供給)	「標準」大分類 G 自家発電、共同発電 都市ガス、プロパンガス供給、蒸気熱供給
[8]通 信 ・ 情 報	(1) 通 信 (2) 情 報 サ ー ビ ス (3) 放 送	電話、電信 広告、調査・計算サービス
[9]リ ー ス (含 レンタル)		総合リース、事務用機器 (電算機を含む) 賃貸
[10]サ ー ビ ス	(1) ホ テ ル ・ 旅 館 (2) 映 画 ・ 娯 楽 (3) そ の 他 サ ー ビ ス	映画、娯楽、その他レジャー関連 駐車場、自動車整備、貸自動車、警備保障、その他サービス業
[11]そ の 他 非 製 造 業		

<参 考 2 >

調査票 1 (資本金 10 億円以上の企業)

株式会社日本政策投資銀行 2010・2011・2012年度 設備投資計画調査票

会社コード

会社コード
本社所在地

[5] 貴社の連結設備投資額を投資先地域別にお知らせ下さい。
 主な投資内容は、各地域での投資で「(A)新製品・製品高度化投資」「(B)新製品・製品高度化投資」「(C)合理化・省力化投資」
 「(D)研究開発投資」「(E)維持・補修投資」「(F)その他」から最も社名の高いものを○で選んで下さい。

	2010年度実績		2011年度計画(予定)		主な投資内容等					
	千円	百万円	千円	百万円	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)
北 米										
欧 州										
ア 中 国										
ジ その他										
ア その他										
海外設備投資額合計										
国内設備投資額										

(注) 1. 連結決算を作成されていない場合は、本体及び出資比率(間接を含む)が50%以上の子会社を含む設備投資額をご記入下さい。
 2. 設備投資の定義は「(注)1と同様としてご記入下さい。
 3. 各年度ごとの全ての項目がゼロの場合、「0」のご記入は合計欄のみで結構です。
 4. 「(A)新製品・製品高度化投資」は、既存製品・サービス等に関する量的拡大を目的とした新・増設投資を指します。ビルの新築・増築、
 鉄道の新々線化、営業所の新増設、通信網の拡充等はこれに含まれます。
 5. 「(B)新製品・製品高度化投資」は、新製品・サービスの提供または既存製品・サービスの品質向上、高付加価値化に關する新
 ・増設投資を指します。既存ビルの建替やサービス向上を目指したリニューアル、通信業の広帯域化等はこれに含まれます。
 6. 「(F)その他」は、上記(A)～(E)以外の環境対策投資、厚生施設投資、ハリリアフリー投資等を指します。鉄道の高度化等
 はこれに含まれます。

ご記入にあたってのお願い
 ○コンピュータ処理の都合上、数値をご回答頂く項目につきましては、桁内には数字のみをご記入
 下さるようお願いいたします。「-」や「/」や「未定」は読み取れません。
 ○数値がゼロの場合、ご面倒ですが「0」をご記入下さい。
 ただし「5」及び「9」につきましては、「0」の記入は合計欄のみで結構です。また、「8」につき
 ましてはゼロの項目はご記入不要です。
 ○筆用紙は、鉛筆、シャープペンシルまたは黒ボールペンとして下さい。
 ○金額はすべて百万円単位でご記入下さい(百万円未満は四捨五入)。
 ○回答用紙は直接コンピュータ処理しますので、折り曲げないようお願いいたします。
 その他の詳細は、お手数ですが別紙「ご記入要領」をご覧ください。

20110601

GH Z

■下記ご送付先に要領・訂正等がございましたら、ご記入下さい。

本社所在地都道府県

郵便番号

都道府県
市区町村名

番 地

ビル名

貴社名

ご送付先

■お手数をおかけいたしますが、ご回答内容の確認のため、
 ご連絡とさせて頂く場合がございますので、下記事項のご
 記入をお願いいたします。
 ■2010年6月以降、合併・分割や、資本金額10億円未満へ
 の減資などの変更がございましたら、ご記入下さい。

ご担当部

課・グループ

お名前

ご担当名

tel

fax

e-mail

■本調査の問い合わせ先
株式会社日本政策投資銀行 産業調査部 設備投資計画調査担当
 〒100-0004 東京都千代田区本町1丁目9番1号
 tel:0120-861-845
 fax:0120-868-954
 e-mail:capex@obj.jp

誠に恐縮でございますが、2011年8月(金)までに
 7月1日(金)までにご回答をお願いいたします。
 ■この調査の業種分類は、日本標準業種分類(旧分類)を参考にしながら、業行が作成した分類となっ
 ております(同封の2010・2011・2012年度設備投資計画調査ご協力のお願いに添付した業種分類表
 をご参照下さい)。貴社の従来からの設備投資動向、事業内容から以下の業種としております。

業 種 名

T F

e₁ e₂

d₁ d₂

貴社名
業種名

【アンケート回答の取扱いについて】

発行では、投資家一体型の特色ある金融サービスの提供を通じて、お客様の課題解決に向けて取り組んでおります。お寄せ頂くご回答の内容によっては情報を専門部署と共有し、当該部署から弊行金融サービスのご案内、ご提案をさせていただきます。
この取扱いについて、以下のいずれかに○をご記入下さい。

(専門部署：融資部門、投資部門、コンサルティング/アドバイザリ部門)

同意する 同意しない

*ご同意頂けない場合も、アンケートへのご回答は頂きたく宜しくお願いいたします。この場合、ご回答を調査目的以外に使用することはありません。

【1】貴社の総設備投資額(国内)を単独決算ベースでお知らせ下さい。

2010年度実績 2011年度計画(予定) 2012年度計画(予定)

千円	百円	万円	千円	百円	万円	千円	百円	万円
□	□	□	□	□	□	□	□	□

(注)

- 1.設備投資額は、原則として建設仮定及び維持・補修投資を含む有形固定資産(土地、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具・器具及び備品等)の新増計上額(売却・滅失・減価償却)を控除する。すなわち、毎年4月に必ず翌年3月に終わる会計年度をいいます。ただし、専社決算期が3月以外な理由で、年度での回答が困難な場合には、当該年度に対応した貴社の決算期区分によりご回答下さい(他の説明も同様)。
- 2.今後のご計画額については、公式な計画が固まっていない場合、概算でも結構ですので、できるだけ数字の形でご回答頂ければ幸いです。数字のご回答が難しい場合はプランクのままでして下さい。

【1】のうち2011年東日本大震災の震災復旧・復興に関する設備投資額をお知らせ下さい。

2010年度実績 2011年度計画(予定) 2012年度計画(予定)

千円	百円	万円	千円	百円	万円	千円	百円	万円
□	□	□	□	□	□	□	□	□

【2】貴社の設備売却・売却額(国内)を単独決算ベースでお知らせ下さい。

2010年度実績 2011年度計画(予定)

千円	百円	万円	千円	百円	万円
□	□	□	□	□	□

売却・売却時点簿価

2010年度実績 2011年度計画(予定)

千円	百円	万円	千円	百円	万円
□	□	□	□	□	□

売却・売却物件取得価額

(注)設備売却・売却額は、原則として建設仮定及び維持・補修投資を含む有形固定資産(土地、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具・器具及び備品等)が簿価(売却以外の原因(売却・売却・滅失)により減少した場合の売却・売却時点簿価及び取得価額(取得時点の新増計上額)として下さい。

【3】貴社の売上高、経常損益などを単独決算ベースでお知らせ下さい。

2010年度実績 2011年度計画(予定) 2012年度計画(予定) ※該当する番号をご選択下さい

売上高	千円	百円	万円	千円	百円	万円	千円	百円	万円
1.増取	2.減取	3.横ばい	□	□	□	□	□	□	□
経常損益	千円	百円	万円	千円	百円	万円	千円	百円	万円
1.増益	2.減益	3.横ばい	□	□	□	□	□	□	□
税引後純損益	千円	百円	万円	千円	百円	万円	千円	百円	万円
1.増益	2.減益	3.横ばい	□	□	□	□	□	□	□
減価償却費	千円	百円	万円	千円	百円	万円	千円	百円	万円
1.上回る	2.下回る	□	□	□	□	□	□	□	□

(注) 1.マイナスの場合は、数字の先頭に「-」をご記入下さい。

2.(*)キャッシュフロー 経常損益 \geq 0の場合-経常損益 \times 1/2+減価償却費 経常損益 $<$ 0の場合-経常損益+減価償却費 (キャッシュフロー $<$ 0の場合は、「1」とご記入下さい。)

【4】貴社の研究開発費を単独決算ベースでお知らせ下さい。

2010年度実績 2011年度計画(予定)

千円	百円	万円	千円	百円	万円
□	□	□	□	□	□

備考(主な研究開発内容等)

(注) 1.「研究開発費」には、研究開発に関わる人件費、原材料費、固定資産の減価償却費及び間接費の配賦額等の総費用をご記入下さい。
2.細かい点は、貴社が開示資料や社内で使用されている定義に合わせて頂いて結構です。

裏面もご覧下さい。

会社コード
業種コード

貴社名
業種名

[6] 貴社の [1] 総設備投資額(国内・単独決算ベース)を再度ご記入下さい。

2010年度実績		2011年度計画(予定)		2012年度計画(予定)	
千円	百万円	千円	百万円	千円	百万円
<input type="text"/>					

[7] 貴社の [1] 総設備投資額(国内・単独決算ベース)のうち主要な案件について明細をお知らせ下さい。

事業名称 (設備前名称)	設備投資工事明細		2011年度計画		2012年度計画	
	2010年度実績	2011年度実績	千円	百万円	千円	百万円

(注)ご記入にあたっては、ご記入要領「5. 参照欄A」をご覧下さい。

20110602

会社コード
業種名

[8] 貴社の [1] 総設備投資額(国内・単独決算ベース)の投資内容を投資動機別にパーセント(概数)でお知らせ下さい。また、「(F)その他」にご記入がある場合は、その主な内容を()内にご記入下さい。

投資動機 2010年度実績 2011年度計画(予定)

投資動機	2010年度実績		2011年度計画(予定)		100%	100%
	千円	百万円	千円	百万円		
(A)能力増強投資	<input type="text"/>					
(B)新製品・製品高度化投資	<input type="text"/>					
(C)合理化・省力化投資	<input type="text"/>					
(D)研究開発投資	<input type="text"/>					
(E)維持・補修投資	<input type="text"/>					
(F)その他	<input type="text"/>					
合計			100%			100%

(F)その他の主な内容
()

- (注)
1. 「(A)能力増強投資」は、既存製品・サービス等に關する重層的拡大を目的とした新・増設投資を指します。ビルの新築・増築、鉄道の種々線化、営業所の新増設、通信業のサービスエリア拡大等はこの中に含まれます。
 2. 「(B)新製品・製品高度化投資」は、新製品・サービスの提供または既存製品・サービスの品質向上・高付加価値化に關する新・増設投資を指します。既存ビルの建替やサービス向上を目標としたリニューアル、通信業の広帯域化等はこの中に含まれます。
 3. 「(F)その他」は、上記(A)～(E)以外の設備対策投資、厚生施設整備投資、バリアフリー投資等を指します。鉄道の高業化等はこの中に含まれます。
 4. 「[1]総設備投資額(国内・単独決算ベース)」が「[0]」の場合には、ご記入の必要はありません。

裏面もご覧下さい。

貴社名
業種名

会社コード

〔9〕貴社の〔1〕総設備投資額(国内・単独決算ベース)を都道府県別にお知らせ下さい。

地域	都道府県	2010年度実績			2011年度計画(予定)			2012年度計画(予定)		
		千	百	万	千	百	万	千	百	万
北海道	青森									
	岩手									
東北	宮城									
	秋田									
	山形									
	福島									
関東	新潟									
	茨城									
	栃木									
	群馬									
	山梨									
	長野									
中部	埼玉									
	千葉									
	東京									
信越	神奈川									
	富山									
北陸	石川									
	福井									
東海	岐阜									
	静岡									
愛知	愛知									
	三重									

地域	都道府県	2010年度実績			2011年度計画(予定)			2012年度計画(予定)		
		千	百	万	千	百	万	千	百	万
関西	滋賀									
	京都									
	大阪									
	兵庫									
西	奈良									
	和歌山									
中国	鳥取									
	島根									
	岡山									
四国	広島									
	山口									
九州	徳島									
	香川									
	愛媛									
	高知									
九州	福岡									
	佐賀									
	長崎									
	熊本									
	大分									
沖縄	宮崎									
	鹿児島									
地域別合計										

(注) 1. 「地域別合計」は、〔1〕総設備投資額(国内・単独決算ベース)と一致するようにご記入下さい。
 2. 都道府県別に分類できない投資は、本社所在都道府県に追加してご記入下さい。
 3. 船舶の都道府県分類は、船籍港を基準にご記入下さい。
 4. 送電線(送電路線等)も、できるだけ都道府県別に分類してご記入下さい。
 5. 上記全年度にわたり、投資のない都道府県は空欄のままとして下さい。

ご協力誠に
ありがとうございました。

調査票2 (資本金 10 億円未満の企業)

株式会社日本政策投資銀行
2010-2011・2012年度 設備投資計画調査票

7月 1日 (金)
ご回答期限：2011年6月20日(月)*

郵便番号
都道府県
市区町村名
番地
ビル名
貴社名
ご送付先

[アンケート回答の取扱いについて]

弊行では、認識者一体型の特色ある金融サービスの提供を通じて、お客様の課題解決に向けて取り組んでおります。お客様頂くご回答の内容によっては情報を専門部署と共有し、当該部署から弊行金融サービスのご案内・ご提案をさせていただきます。
この取扱いについて、以下のいずれかに○をご記入下さい。

(専門部署：融資部門、投資部門、コンサルティング/アドバイザー部門)
同意する 同意しない

*ご同意頂けない場合も、アンケートへのご回答は頂きたく宜しくお願いいたします。この場合、ご回答を調査目的以外に使用することはございません。

<別添の記入要領を参照しながらご回答下さい>

[1] 貴社の国内設備投資額を工事ベースでお知らせ下さい。(単位：百万円)

2010年度実績 2011年度計画(予定) 2012年度計画(予定)

千	百	十	百	千	百	十	百	千	百	十	百
<input type="text"/>											

[2] [1] のうち、主要な設備投資の具体的内容をお知らせ下さい。

事業所名 (都道府県名)	主要工事内容	工期	総投資額	2010年度 実績	2011年度 計画	2012年度 以降計画

(単位：百万円)

<裏面もご覧下さい>

会社コード _____

※貴社に関する下記内容に変更・訂正がありましたら、 内にご記入をお願いいたします。

業種名
本社所在地
都道府県
資本金 百万円 百万円

郵便番号
都道府県
市区町村名
番地
ビル名
貴社名
ご送付先
ご担当者
お役職名
ご担当者名
電話番号
FAX番号
E-mail アドレス

通信欄(2010年6月以降に会社合併、分業等の異動がありましたらその内容をご記入下さい。)

ご協力誠にありがとうございました。

なお、本調査についてのお問い合わせは、産業調査部
又は、各地経済連絡先までお願いいたします。
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-1
株式会社日本政策投資銀行 産業調査部 設備投資計画調査担当
tel: 03-3244-1845 fax: 0120-866-954 e-mail: capex@dbj.jp

[20110603]

会社コード _____

[3] 貴社の[1]国内設備投資額の内訳を都道府県別にお知らせ下さい。

(単位：百万円)

地域	都道府県	2010年度実績		2011年度計画(予定)		2012年度計画(予定)	
		千円	百万円	千円	百万円	千円	百万円
北海道	青森						
	岩手						
東	宮城						
	秋田						
北	山形						
	福島						
北	新潟						
	茨城						
北	栃木						
	群馬						
東	山梨						
	長野						
首都圏	埼玉						
	千葉						
圏	東京						
	神奈川						
北	富山						
	石川						
陸	福井						
	岐阜						
東	静岡						
	愛知						
海	三重						
	地域別合計						

(単位：百万円)

地域	都道府県	2010年度実績		2011年度計画(予定)		2012年度計画(予定)	
		千円	百万円	千円	百万円	千円	百万円
関	滋賀						
	京都						
西	大阪						
	兵庫						
西	奈良						
	和歌山						
中	鳥取						
	島根						
国	岡山						
	広島						
国	山口						
	徳島						
四	香川						
	愛媛						
国	高知						
	福岡						
九	佐賀						
	長崎						
州	熊本						
	大分						
州	宮崎						
	鹿児島						
沖	沖縄						
	地域別合計						

(注) 1. 「地域別合計」は、業種[1]「国内設備投資額」と一致するようにご記入下さい。
 2. 都道府県別に分類できない投資は、本社所在都道府県に加工してご記入下さい。
 3. 船舶の都道府県分類は、船籍港を基準にご記入下さい。
 4. 送電線、鉄道路線等も、できるだけ都道府県別に分類してご記入下さい。
 5. 上記全年度にわたり、投資のない都道府県は空欄のままとして下さい。

会社コード _____

調査票3 (企業行動に関する意識調査)

特別アンケート 企業行動に関する意識調査

ご回答期限
2011年7月1日

- ②①でお答え頂いた地域で行う設備投資の主な目的
1. 消費地生産のための生産拠点
 2. 第3国輸出のための生産拠点
 3. 日本への逆輸入のための生産拠点
 4. 研究開発拠点
 5. 販売拠点
 6. その他 ()

- ③①でお答え頂いた地域で設備投資を行うインセンティブは (複数回答可、2つまで)
1. 現地需要への対応
 2. 関税回避 (FTA活用含む)
 3. 為替リスク回避
 4. 人材の安さ
 5. 現地政府の優遇政策・法人税率の低さ
 6. 人材の存在
 7. 拠点分散・多極化の一環
 8. その他 ()

- Q11 国内投資を維持する理由について (複数回答可、2つまで)
1. 国内需要対応
 2. 必要な人材が国内に存在
 3. サブライチエーションが国内に存在
 4. 国内雇用維持・既存設備の存在
 5. 経済性・コスト面
 6. 技術・ノウハウ流出への危険
 7. 海外投資に比べて低リスク
 8. その他 ()
 9. 維持する理由が希薄・なし

- Q12 海外市場における中国・韓国・台湾メーカーとの関係についてお答え下さい。
- (関係先が生産子会社である場合は、その親会社の国籍でご判断下さい。)
1. 競合関係
 2. 補完関係
 3. 競合関係・補完関係いずれも同程度に当てはまる
 4. 無関係
- | | | |
|----|----|----|
| 中国 | 韓国 | 台湾 |
| | | |

Ⅲ. 研究開発活動

グループ内で研究開発活動を行っている企業様のみお答え下さい。
貴社グループが今後中期的 (3年以内) に行う国内外の研究開発活動 (商品開発も含む) についてお答え下さい。

- Q13 貴社グループの国内外における研究開発活動は国内外全体、国内、海外でそれぞれ
1. 強化
 2. 現状維持
 3. 縮小
- | | | |
|----|----|----|
| 全体 | 国内 | 海外 |
| | | |

- Q14 海外における研究開発活動について最も重視する地域は
1. 米国
 2. EU
 3. 中国
 4. アジア (除く中国)
 5. その他 ()
 6. 海外は重視しない

- Q15 研究開発の主なターゲットは国内・海外 (Q14でお答え頂いた地域) でそれぞれ
- | | | | | |
|----------|--------------|--------------|----|----|
| 分野 | 1. 自社のコア分野 | 2. 自社のノンコア分野 | 国内 | 海外 |
| 3. 新規分野 | 4. 商品改良・現地仕組 | 5. 商品化・事業化 | | |
| フェーズ | 6. 商品改良・現地仕組 | 7. 商品化・事業化 | | |
| 3. 基礎的研究 | | | | |

- Q16 Q14でお答え頂いた地域で研究開発を行うインセンティブは (複数回答可、2つまで)
1. 現地需要への対応
 2. 人材の安さ
 3. 現地政府の優遇政策
 4. 人材の存在
 5. 優れた大学・研究機関の存在
 6. 生産拠点との近さ
 7. その他 ()

お忙しいところ ご協力ありがとうございました。

(設備投資計画調査にご担当が異なる場合のみ、ご記入下さい)

ご担当部 _____ お役職名 _____ ご担当者名 _____
tel _____ fax _____ e-mail _____

調査に先立ちまして、3月11日に発生した東日本大震災により被災された皆様には心よりお見舞い申し上げます。皆様の安全と一日も早い復旧・復興を心よりお祈り申し上げます。

各質問につき、貴社に該当する項目の番号をご記入の上、設備投資計画調査票をご返送いただくこととさせていただきます。
質問によっては判断の箇所があるかと存じますが、本調査は**全体的な「傾向」**を把握することを目的としていますので、ご記入下さる方の**主観により、貴社の美観に近いと思われるもの**をご回答頂ければ幸いです。
調査結果につきましては、個々のご回答は**対外秘脱**とし、集計結果を総括的な報告にとりまとめご回答頂いた企業の皆様にお送りします。ご希望される場合には直接ご説明させて頂くことも可能です。また、今後の発行調査レポートにも活用させていただきます。その成果をウェブサイト等におきまして公表して参りますとともに、復興に向けた投融资プログラムづくりや政策提言等にも結びつけ今後の復興に役立てて参りたいと考えております。何とぞご協力のほど宜しくお願い申し上げます。

本票についてのお問い合わせは、下記までお願いいたします。
株式会社日本政策投資銀行 産業調査部 設備投資計画調査担当
〒100-0004 東京都千代田区大手町1丁目9番1号
tel: 0120-861-845 fax: 0120-868-954 e-mail: cap2@dbj.jp

会社コード

Ⅰ. 東日本大震災の影響

① 東日本大震災の影響のうち、震災発生後現在まで貴社の事業活動に影響したものと、今後影響が残ると思われるもの有無を①～⑩につきそれぞれお答え下さい。また、①～⑩で貴社に最も影響の大きいものを現在までと今後につきそれぞれ（最大2つまで）お答え下さい。

	～現在	今後
① 自社（グループ会社含む）の設備が損傷し事業継続に影響	有・無	有・無
② 社内の被災・外国人労働者帰国などの人的問題で事業継続に影響	有・無	有・無
③ 物流網・交通網の混乱、水道・ガスの途絶による影響	有・無	有・無
④ 電力不足による自社事業活動制約	有・無	有・無
⑤ 部材調達難・納入先生産停止などサプライチェーン混乱による影響	有・無	有・無
⑥ 被災地向け、被災企業向け需要の減少	有・無	有・無
⑦ 顧客問題による風評被害・外国人の忌避などの影響	有・無	有・無
⑧ 消費マインド悪化・自粛ムードによる影響	有・無	有・無
⑨ 取引金融機関の機能不全・取引先からの売掛入金遅滞など金融面の影響	有・無	有・無
⑩ 復旧需要、代替生産などで自社製品・サービスへの需要増加	有・無	有・無
⑪ その他（現在まで）		今後
①～⑩のうち、最も影響の大きいもの（それぞれ最大2つまで）		

Q2 震災の影響を受けた設備・事業の復旧計画・回復日処についてお答え下さい。

① 現状の設備の復旧・売上上の回復程度を、震災前の水準と比較したパーセンテージでお答え下さい。復旧と向水準の場合は100%、全く復旧されていない場合は0%となります。設備が損傷されなかった場合は設備の欄は空白のままご結構です。

	設備	売上
	%	%

② 最終的に見込まれている設備の復旧・売上上の回復程度を、震災前の水準と比較したパーセンテージでお答え下さい。未定の場合は「×」とご記入下さい。復旧と向水準の場合は100%、全く復旧されない場合は0%となります。設備が損傷されなかった場合は設備の欄は空白のままご結構です。

	設備	売上
	%	%

③ ②でお答え頂いた設備の復旧日処・売上上の回復日処について、震災後どの程度の期間を要するか（または要したか）お答え下さい。未定の場合は「×」とご記入下さい。

Q3 東日本大震災を経て、貴社の長期的な生産・事業体制等をどのように見直しましたか。または、今後見直しますか。貴社が震災による直接または間接の影響を受けなかった場合でもお答え下さい。

- （複数回答可、主なもの4つまで）
- 拠点・機能を国内他地域へ移転・分散
 - 拠点・機能を海外へ移転・分散
 - 建物・設備の耐震強化
 - 自家発電設備導入・強化
 - 物流体制の見直し
 - 部材の調達先変更・多様化
 - 部材の内製化
 - 他社との協力・提携
 - 手持ち在庫増加
 10. 手持ち現預金増加
 11. 金融手放活用（地震保険、コミットメントライン等）
 12. その他（ ）
 13. 特に変更なし

Q4 電力不足への貴社の当面の対応をお答え下さい。（複数回答可、主なもの4つまで）

- 夜間・休日の稼働・営業へシフト、サマータイトム導入
- 稼働・営業時間短縮、定休日増
- 省エネ機器導入
- 自家発電設備活用
- 節電の徹底
- サーバー移転
- 自社の他地域拠点（国内外のグループ企業含む）での生産に代替
- 自社の他地域拠点
- 一時的な本社機能移転
10. その他（ ）
11. 特に対応せず・電力不足は無関係

Q5 東日本大震災前後の貴社製品・サービスの業界シェア変化についてお答え下さい。

① 貴社製品・サービスの業界シェアの変化

- 一時的にシェアは低下したが、回復は可能
- シェアは低下し、回復も難しい
- 地震の前後でシェアは維持している
- 一時的にシェアは上昇したが、いずれ低下する
- シェアは上昇し、そのまま維持

② ①の主な要因をお答え下さい。

- 自社の被災の有無・程度
- 自社製品・サービスの品質・技術力の水準
- 取引先との関係性
- ブランドイメージの変化
- その他（ ）
7. 特になし

Q6 東日本大震災後の海外取引先企業への反応をお答え下さい。（複数回答可、最大2つまで）

- 安定供給体制の要請あり
- 放射線検査の要請あり
- 復旧人員提供
- 復旧資金提供
- 取引量減少
- その他（ ）
- なし

Q7 被害の未然防止や事業継続のために、貴社が活用している災害情報についてお答え下さい。

- （複数回答可、3つまで）
- 緊急地震速報
 - 津波警報
 - 人的被害、建物被害情報
 - ライフライン（電気、ガス、水道、交通情報）
 - ライフライン復旧見込情報
 - その他（ ）
 - 特になし

Ⅱ. 国内設備投資と海外設備投資の関係

Q8 連結ベースの国内設備投資と海外設備投資を実績でみた場合、今後中期的（3年以内）には

- 国内投資額が海外投資額より大きい
- 海外投資額が国内投資額より大きい
- 国内投資額と海外投資額はほぼ同額
- 未定・不明

Q9 連結ベースの生産・サービス供給能力は今後中期的（3年以内）に国内・海外でそれぞれ

- 20%以上増
- 0～20%未満増
- 変わらず
- 縮小

Q10 今後の中期的（3年以内）な海外設備投資について

① 最も重視する地域は

- 米国
- EU
- 中国
- インド
- ペトナム
- アジア（除く中国・インド・ペトナム）
- その他（ ）
- 海外設備投資は重視しない

（裏面に続きます）

『調査』既刊目録

— 最近刊の索引 —

- 103 (2011. 9) 設備投資計画調査報告 (2011年7月)
- 102 (2011. 6) 米国における再生可能エネルギー発電
—政策・技術・ファイナンス動向と日本への示唆—
- 101 (2010. 9) 設備投資計画調査報告 (2010年6月)
- 100 (2009. 9) 設備投資計画調査報告 (2009年6月)
- 99 (2008.12) 最近の産業動向
- 98 (2008. 9) 設備投資計画調査報告 (2008年6月)
- 97 (2008. 7) 最近の産業動向
- 96 (2008. 5) 総合電機・半導体メーカーの事業戦略の再構築に向けて
- 95 (2008. 4) 自動車と電機・電子産業の新たな企業間関係の構築に向けて
—電機・電子産業からみた自動車の
エレクトロニクス化の商機と課題—
- 94 (2007. 9) 設備投資計画調査報告 (2007年6月)
- 93 (2006.12) 日本のM & A動向と企業財務の改善
効果 (2006年12月)
- 92 (2006. 9) 設備投資計画調査報告 (2006年6月)
- 91 (2006. 6) ドイツにおけるブラウンフィールド再開発
—用地リサイクルにみる環境リスク管理—
- 90 (2006. 5) 半導体産業の国際競争力回復に向けた方策
- 89 (2006. 5) 都市集積の評価と建物コンバージョン
事業による地域再生の可能性
- 88 (2006. 4) 今後の物流ビジネスにおけるモーダルシフトへの動き
— 鉄道貨物輸送を中心に—
- 87 (2006. 2) 設備投資計画調査報告 (2005年11月)
- 86 (2005. 9) 企業の資金余剰と使途の変化
- 85 (2005. 9) 設備投資計画調査報告 (2005年6月)
- 84 (2005. 7) わが国企業の知的財産有効活用に向けて
- 83 (2005. 5) 燃料電池の現状と普及に向けた課題
- 82 (2005. 3) RFID(ICタグ)の本格的な普及に向けて
- 81 (2005. 3) 研究開発の循環性、収益性の検討
- 80 (2005. 3) 防災マネジメントによる企業価値向上に向けて
- 79 (2005. 3) 進展するITS (高度道路交通システム) の現状と将来展望
- 78 (2005. 3) 技術寿命の短期化と財務構造へ与える影響
- 77 (2005. 2) 最近の経済動向
- 76 (2005. 2) 企業の設備投資行動とイノベーション創出に向けた取り組み

— 分野別の索引 —

〔設備投資アンケート〕

◇設備投資計画調査

- | | |
|--------------------------|---------------|
| • 2010・11・12年度 (2011年7月) | 103 (2011. 9) |
| • 2009・10・11年度 (2010年6月) | 101 (2010. 9) |
| • 2008・09・10年度 (2009年6月) | 100 (2009. 9) |
| • 2007・08・09年度 (2008年6月) | 98 (2008. 9) |
| • 2006・07・08年度 (2007年6月) | 94 (2007. 9) |
| • 2005・06・07年度 (2006年6月) | 92 (2006. 9) |
| • 2005・2006年度 (2005年11月) | 87 (2006. 1) |
| • 2004・05・06年度 (2005年6月) | 85 (2005. 9) |
| • 2004・2005年度 (2004年11月) | 73 (2005. 1) |
| • 2003・04・05年度 (2004年6月) | 68 (2004. 9) |
| • 2002・03・04年度 (2003年8月) | 58 (2003.10) |
| • 2002・2003年度 (2003年2月) | 51 (2003. 3) |
| • 設備投資計画調査統計集 (1990年度以降) | 50 (2003. 1) |
| • 2001・02・03年度 (2002年8月) | 45 (2002.10) |
| • 2001・2002年度 (2002年2月) | 37 (2002. 3) |

〔経済・産業〕

◇最近の経済動向

- | | |
|-----------------------------------|--------------|
| • 景気の踊り場にある日本経済 | 77 (2005. 2) |
| • 我が国産業構造の中期見通し | 72 (2004.12) |
| • 国際商品市況の上昇が企業の投入・
産出行動に与える影響 | 66 (2004. 7) |
| • 資金循環と金融を中心とする日本経
済の中期シナリオの検討 | 59 (2003.12) |
| • 日本経済の持続可能性に向けた中期
シナリオの検討 | 49 (2002.12) |
| • グローバル化と日本経済 | 38 (2002. 7) |
| • デフレ下の日本経済と変化への兆し | 31 (2001.12) |
| • デフレ下の日本経済 | 26 (2001. 7) |
| • 今次景気回復の弱さとその背景 | 19 (2001. 3) |
| • IT から見た日本経済 | 12 (2000. 8) |

* 『調査』入手のご希望については、産業調査部 (Tel: 03-3244-1840 e-mail: report@dbj.jp) までお問い合わせ下さい。

◇最近の産業動向

- ・世界的景気低迷の影響 99 (2008.12)
- ・業績押し下げ圧力が高まるなか、価格転嫁等でのぐ 97 (2008. 7)
- ・主要産業の生産は、素材、資本財産業を 27 (2001. 7)
中心に減少へ
- ・内需の回復続き、多くの業種で生産増加 13 (2000. 8)

◇日本経済一般

- ・人的資本の蓄積と生産性の変化 71 (2004.12)
- ・コスト面からみた資本、労働の動き 60 (2004. 3)
- ・日本企業の生産性と技術進歩 44 (2002. 8)

◇金融・財政

- ・企業の資金余剰と使途の変化 86 (2005. 9)
- ・企業の資金調達動向 65 (2004. 6)
—銀行借入と代替的な資金調達手段について—
- ・邦銀の投融资動向と経済への影響 41 (2002. 8)
- ・社会的責任投資 (SRI) の動向 40 (2002. 7)
—新たな局面を迎える企業の社会的責任—
- ・近年の企業金融の動向について 35 (2002. 3)
—資金過不足と返済負担—

◇設備投資・企業経営

- ・日本のM&A動向と企業財務の改善効果 93 (2006.12)
- ・企業の設備投資行動とイノベーション創出に向けた取り組み 76 (2005. 2)
—設備投資行動等に関する意識調査結果
(2004年11月実施)—
- ・日本企業の設備効率向上に向けた取り組みと課題 74 (2005. 1)
—意識調査と財務データからみた特徴—
- ・デフレ下の資本財価格低下と設備投資への影響 62 (2004. 4)
—財別・産業別価格データによる計測—
- ・設備投資・雇用変動のミクロ的構造 43 (2002. 8)
- ・ROAの長期低下傾向とそのミクロ的構造 30 (2001.12)
—企業間格差と経営戦略—

◇消費・貯蓄・雇用

- ・将来不安と世代別消費行動 46 (2002.10)
- ・労働分配率と賃金・雇用調整 34 (2002. 3)
- ・家計の資産運用の安全志向について 16 (2000.10)
- ・企業の雇用創出と雇用喪失 6 (2000. 3)
—企業データに基づく実証分析—
- ・消費の不安定化とバブル崩壊後の消費環境 1 (1999.10)

- ・人口・世帯構造変化が消費・貯蓄に与える 248 (1998. 8)
影響
- ・資産価格の変動が家計・企業行動に与える 244 (1998. 7)
影響の日米比較
- ・近年における失業構造の特徴とその背景 240 (1998. 4)
—労働力フローの分析を中心に—

◇貿易・直接投資

- ・変貌するわが国貿易構造とその影響について 29 (2001.11)
—情報技術関連(IT)財貿易を中心に—

◇海外経済

- ・中国による対日直接投資と中国人 57 (2003. 9)
留学生による日本での起業
—中国経済の活力を日本に取りこむために—
- ・中国の経済発展と外資系企業の役割 47 (2002.11)
- ・米国の景気拡大と貯蓄投資バランス 8 (2000. 4)
- ・米国経済の変貌 255 (1999. 5)
—設備投資を中心に—
- ・アジアの経済危機と日本経済 253 (1999. 3)
—貿易への影響を中心に—

[技術・環境]

◇技術開発・新規事業

- ・わが国企業の知的財産有効活用に向けて 84 (2005. 7)
—企業内の非中核技術と環境技術の活用を中心に—
- ・燃料電池の現状と普及に向けた課題 83 (2005. 5)
- ・研究開発の循環性、収益性の検討 81 (2005. 3)
—設備投資との比較を中心に—
- ・技術寿命の短期化と財務構造へ与える影響 78 (2005. 3)
- ・日本のイノベーション能力と新技術事業化の方策 67 (2004. 8)
—カーブアウト等による新産業創造—
- ・90年代以降の企業の研究開発動向 63 (2004. 4)
- ・製造業における技能伝承問題に関する 261 (1999. 9)
現状と課題
- ・最近のわが国企業の研究開発動向 247 (1998. 8)
—技術融合—
- ・わが国企業の新事業展開の課題 243 (1998. 7)
—技術資産の活用による経済活性化
への提言—

◇環境・防災・地域

- ドイツにおけるブラウンフィールド再開発 91 (2006. 6)
—用地リサイクルにみる環境リスク管理—
- 都市集積の評価と建物コンバージョン事業による地域再生の可能性 89 (2006. 5)
- 防災マネジメントによる企業価値向上に向けて 80 (2005. 3)
—防災 SRI(社会的責任投資)の可能性—
- 水循環の高度化に関する技術動向と展望 75 (2005. 1)
—水処理ビジネスの新たな展開—
- LCA (ライフ・サイクル・アセスメント) 64 (2004. 4)
による温暖化対策の改善
- 都市環境改善の視点から見た建築物緑化の展望 61 (2004. 4)
—屋上緑化等の技術とコストを中心に—
- 素材型産業を核とした資源循環クラスターの展開 55 (2003. 7)
—リサイクルビジネスの高度化に向けて—
- 企業の温暖化対策促進に向けて 53 (2003. 5)
- 食品リサイクルとバイオマス 48 (2002.12)
- 使用済み自動車リサイクルを巡る展望と課題 36 (2002. 3)
- 都市再生と資源リサイクル 33 (2002. 2)
—資源循環型社会の形成に向けて—
- 環境情報行政と IT の活用 32 (2002. 1)
—環境行政のパラダイムシフトに向けて—
- 家電リサイクルシステム導入の影響と今後 20 (2001. 3)
—リサイクルインフラの活用に向けて—

◇化学・バイオ

- 循環型社会における塩化ビニル樹脂の可能性 69 (2004. 9)
—建材用途拡大と使用後処理の多様化—
- 資源循環型社会で注目される生分解性プラスチック 56 (2003. 9)
—“バイオマス由来”の特性で広がる用途展開—
- わが国化学産業の現状と将来への課題 14 (2000. 9)
—企業戦略と研究開発の連繋—

◇自動車・電機・電子・機械

- 総合電機・半導体メーカーの事業戦略の再構築に向けて 96 (2008. 5)
- 自動車と電機・電子産業の 95 (2008. 4)
新たな企業間関係の構築に向けて
—電機・電子産業からみた自動車の
エレクトロニクス化の商機と課題—
- 半導体産業の国際競争力回復に向けた方策 90 (2006. 5)
- 進展するITS(高度道路交通システム)の現状と将来展望 79 (2005. 3)
- わが国電気機械産業の課題と展望 42 (2002. 8)
—総合電気機械メーカーの事業再編
と将来展望—

- わが国半導体製造装置産業のさらなる発展 23 (2001. 3)
に向けた課題
—内外装置メーカーの競争力比較から—
- 労働安全対策を巡る環境変化と機械産業 10 (2000. 6)

◇エネルギー・新エネルギー

- 米国における再生可能エネルギー発電 102 (2011. 6)
—政策・技術・ファイナンス動向と日本への示唆—
- 分散型電源におけるマイクロガスタービン 24 (2001. 3)
—その現状と課題—

◇運輸・流通

- 今後の物流ビジネスにおけるモーダルシフトへの動き 88 (2006. 4)
— 鉄道貨物輸送を中心に—
- 中国国内物流の現状 70 (2004.10)
—進出日系企業の視点から—
- 地方民鉄の現状 52 (2003. 4)
—輸送密度の相関分析—
- 物流の新しい動きと今後の課題 25 (2001. 3)
—3PL(サードパーティ・ロジスティクス)からの示唆—
- 消費の需要動向と供給構造 18 (2000.12)
—小売業の供給行動を中心に—

◇情報・通信・ソフトウェア

- RFID(IC タグ)の本格的な普及に向けて 82 (2005. 3)
- ブロードバンド時代のデジタルコンテンツ・ビジネス 54 (2003. 6)
—映像コンテンツ流通を中心に—
- ケーブルテレビの現状と課題 22 (2001. 3)
—ブロードバンド時代の位置づけについて—
- エレクトロニック・コマース (EC) の 246 (1998. 8)
産業へのインパクトと課題

◇医療・福祉・教育・労働

- 少子高齢化時代の若年層の人材育成 39 (2002. 7)
—企業外における職業教育機能の充
実に向けて—
- 労働市場における中高年活性化に向けて 11 (2000. 6)
—求められる再教育機能の充実—
- 高齢社会の介護サービス 249 (1998. 8)

本号についてのお問い合わせは、
下記までお願いいたします。

産 業 調 査 部
設備投資計画調査担当
TEL: 03-3244-1845
e-mail: capex@dbj.jp

ISSN 1345-1308

2011年9月30日

調 査 第 103 号

編 集 株式会社 日本政策投資銀行
産業調査部長 穴 山 眞

発 行 株式会社 日本政策投資銀行
〒100-0004
東京都千代田区大手町1丁目9番1号
電 話 (03) 3244-1840
(産業調査部問い合わせ先)
e-mail: report@dbj.jp
ホームページ <http://www.dbj.jp>

(印刷 O T P)